

# フード・イノベーション厳選株式ファンド

愛称：世界の食卓



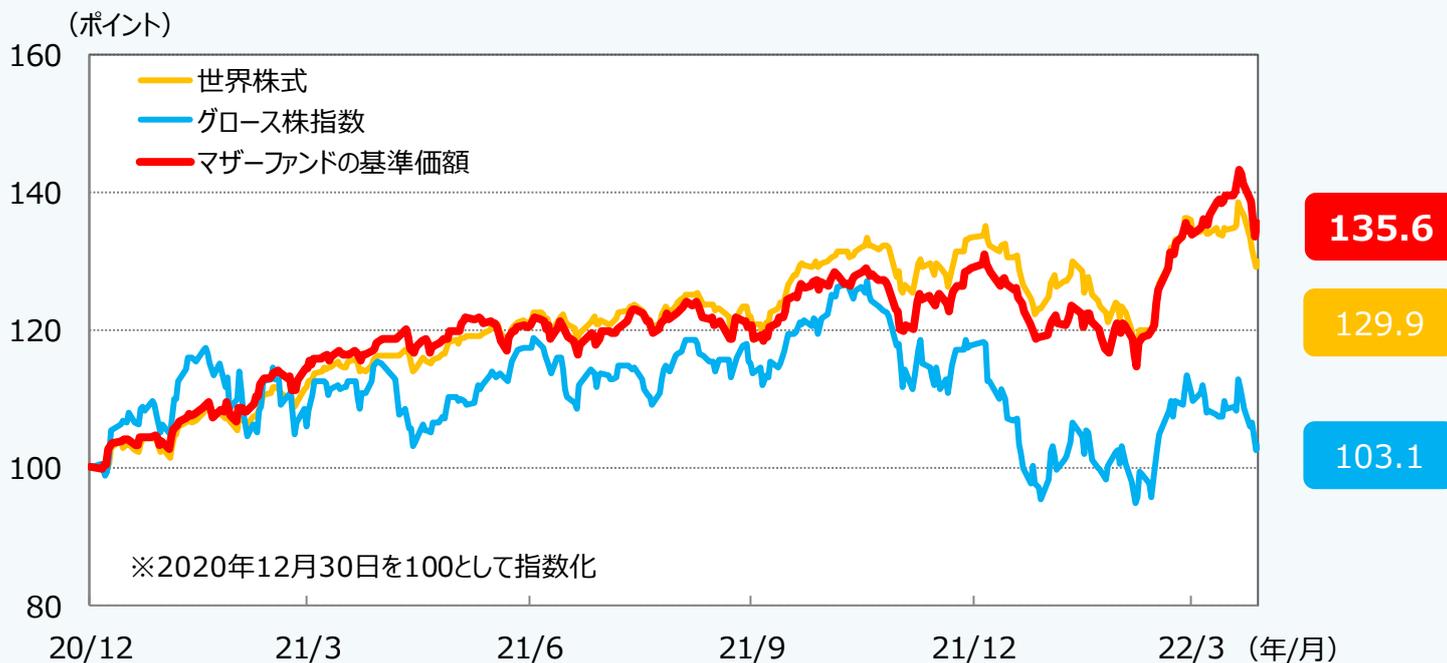
## 食料価格の上昇が当ファンドの追い風に

平素は「フード・イノベーション厳選株式ファンド 愛称：世界の食卓」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では、マザーファンドを実質的に運用しているニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドからの情報を基に、足元の食料価格の上昇を踏まえた当ファンドの今後の見通しなどについてご報告いたします。

### 運用状況 ～グロス株指数を大幅に上回るパフォーマンス～

- 2020年12月末から2022年4月末までのマザーファンドのパフォーマンスは35.6%上昇し、世界株式（+29.9%）およびグロス株指数（+3.1%）を上回りました。
- 2021年のマザーファンドは、インフレ懸念から米国長期金利が上昇したものの、概ね堅調に推移しました。2022年に入り、米国の金融引締め観測の高まりなどから、マザーファンドは軟調に推移したものの、2022年3月以降は食料価格の高騰などを背景に上昇しました。
- 足元は、米国の金融政策正常化が加速するとの見方などから長期金利が上昇基調となり、マザーファンドは軟調に推移しています。

### <マザーファンド、世界株式、グロス株指数の推移> (2020年12月30日～2022年4月28日、日次)



- (注1) マザーファンドは「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」。マザーファンドの推移は1万口当たり基準価額を指数化。マザーファンドに信託報酬はかかりません（当ファンドは年率1.859%（税抜き1.69%）の信託報酬がかかります。）。
- (注2) 世界株式はMSCI ACWI（配当込み、円ベース）、グロス株指数はRussell 2500グロスインデックス（配当込み、円ベース）。いずれもマザーファンドおよび当ファンドのベンチマークではありません。
- (注3) マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式およびグロス株指数は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。
- (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

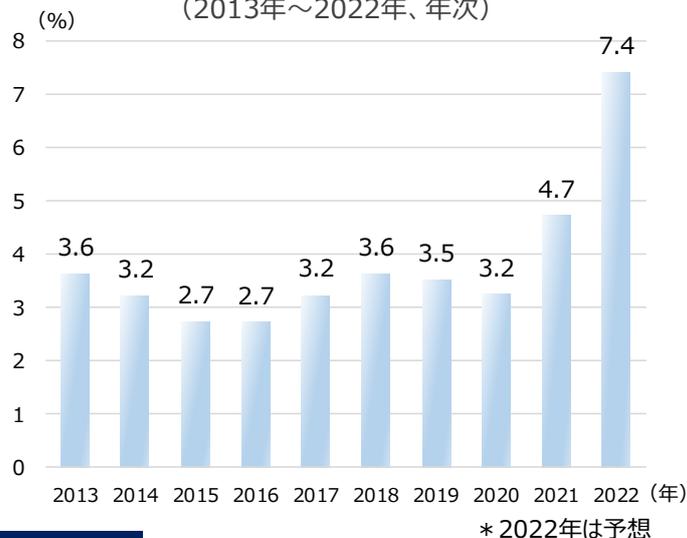
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## インフレ率の加速と食料価格の上昇

### インフレ率は過去10年で最も高い水準

- 2021年はコロナ禍から世界経済が回復へ向かうなか、急激な供給不足が生じたことなどで世界的にインフレが加速しました。また、経済活動の再開などを受けて、エネルギー需要が増加し、原油価格が上昇したことも要因です。
- 2022年に入り、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに食料価格が高騰しており、インフレ懸念が高まっています。

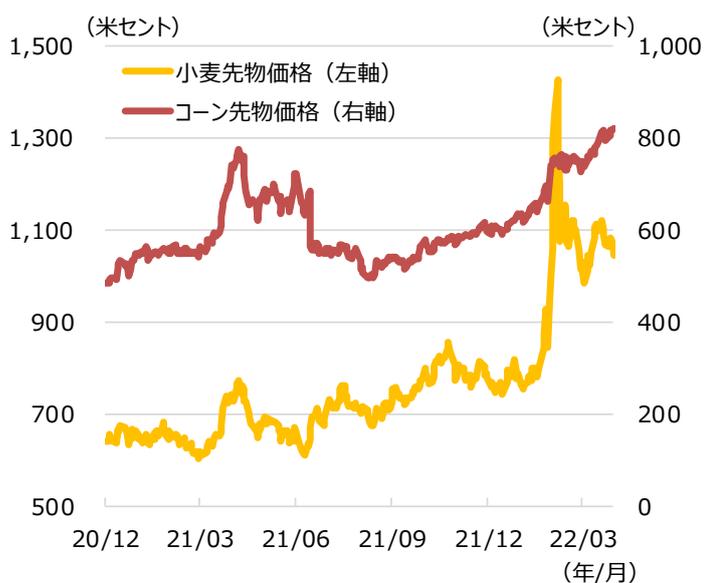
＜世界のインフレ率の推移＞  
(2013年～2022年、年次)



### ウクライナ情勢を受けて食料価格は過去最高水準

- ウクライナ情勢を受けて、世界の食料価格指数が過去最高水準となっています。
- ロシアによるウクライナ侵攻以降、穀物供給量の減少懸念が強まったことなどから、小麦やトウモロコシなどの穀物価格が上昇しました。
- 水産物価格にも大きな影響が出ており、ノルウェー産のサーモン価格が高騰（次ページの左下グラフ参照）しています。今後は、サーモン以外の水産物価格の上昇も懸念され、食料価格は上昇・高止まりを続けることが予想されます。

小麦およびコーン先物価格の推移  
(2020年12月末～2022年4月末、日次)



世界の食料価格指数の推移  
(2003年12月末～2022年4月末、月次)



(注) 世界のインフレ率は消費者物価（年平均）上昇率。

(出所) IMF World Economic Outlook Database, April 2022、国連食糧農業機関（FAO）、Bloomberg、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

## 組入銘柄例

## サーモンの養殖大手企業

## グレイグ・シーフード（ノルウェー）

投資テーマ	プラットフォーム
業種	生活必需品

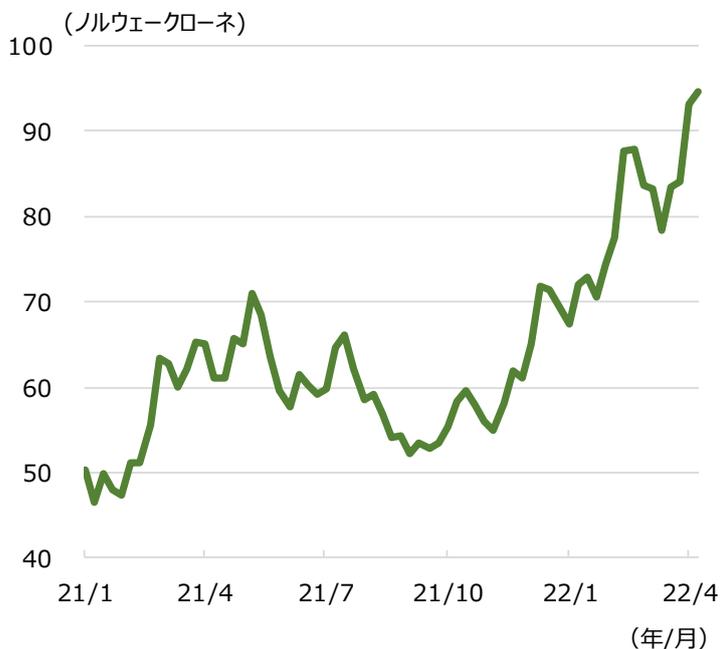


## ＜ポートフォリオ・マネージャーの注目ポイント＞

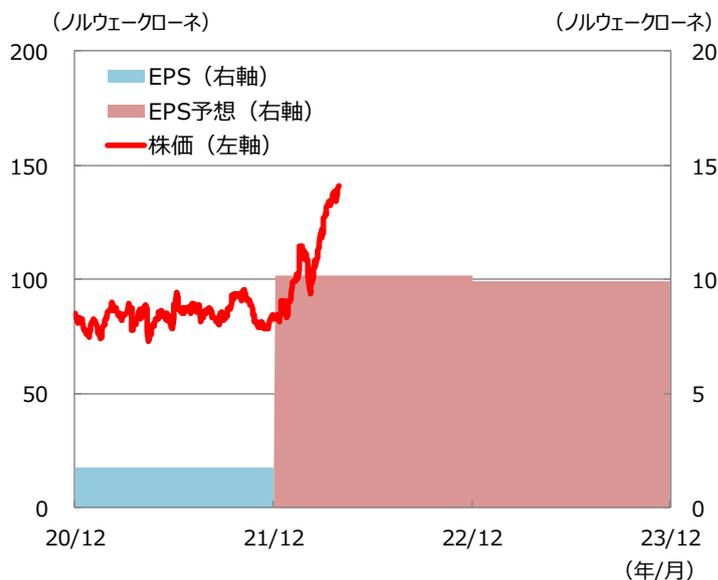
- ノルウェー、カナダ、スコットランドなどでサーモンの養殖事業を展開する世界大手企業です。
- サーモン生産は、多くの国・地域で厳しい規制が設けられていることや、ライセンスが必要となるため、生産業者は少数に限られています。
- ノルウェー産のサーモンの輸出価格が上昇していることや、消費者の健康意識の高まりや新興国での人口増加などを受けて、サーモンに対する世界的な需要拡大が見込まれるため、同社の業績は堅調に推移するとみられます。

## ＜ノルウェー産サーモンの輸出価格の推移＞

(2021年1月10日～2022年4月17日、週次)



## ＜株価とEPSの推移＞



※写真はイメージです。

(注) 右グラフのデータは、株価は2020年12月末～2022年4月末(日次)、EPSは2021年12月期～2023年12月期。EPSの2022年12月期以降は、2022年4月末現在のBloomberg予想。

(出所) Bloomberg、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

## 組入銘柄例

## 世界最大の肥料メーカー モザイク (米国)

投資テーマ	プラットフォーム
業種	素材

### <ポートフォリオ・マネージャーの注目ポイント>

- 穀物肥料用のリン酸や塩化カリウムなどを生産する**世界最大の肥料メーカー**です。
- 肥料の主要生産国であるロシアやベラルーシからの供給が制限されるなか、**肥料価格は過去最高水準に上昇しており、株価は堅調に推移**しています。
- ロシアへの経済制裁は当面続くと考えられることから、**同社の業績は堅調に推移**するとみられます。



### <株価とEPSの推移>



## 大手農業機械メーカー ディア (米国)

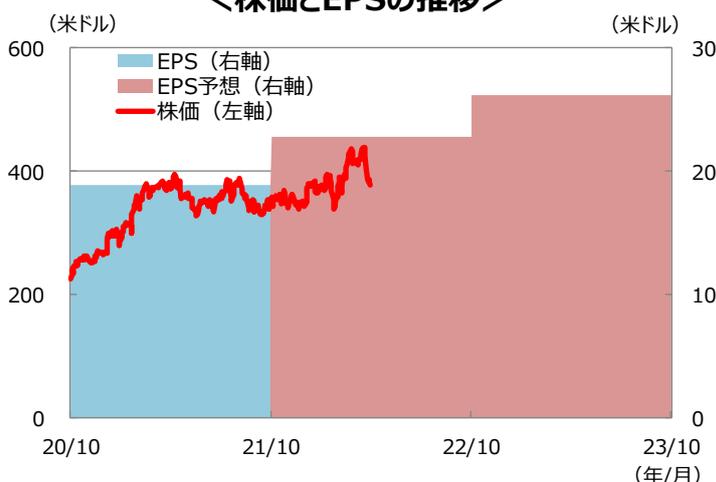
投資テーマ	プラットフォーム
業種	資本財・サービス

### <ポートフォリオ・マネージャーの注目ポイント>

- 米国の**大手農業機械メーカー**です。
- 足元の穀物価格上昇を受けて、農家の収益が拡大したことにより、積極的に農業機械の買替えを行っています。
- また、従来型の農業機械だけでなく、農地や農作物の状態を精緻に捉え、**効率的な収穫を実現する最先端の精密農業機械の分野でも優位性**を持っていることなどから、**同社の業績は堅調に推移**するとみられます。



### <株価とEPSの推移>



※写真はイメージです。

(注) グラフのデータは、株価は2020年12月末（ディアは2020年10月末）～2022年4月末（日次）、EPSは2021年12月期（ディアは2021年10月期）～2023年12月期（ディアは2023年10月期）。EPSの2022年12月期（ディアは2022年10月期）以降は、2022年4月末現在のBloomberg予想。

(出所) Bloomberg、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後、予告なく変更する場合があります。

## ポートフォリオ・マネージャーのコメント：市場見通しと運用方針



**ミキ・ベア氏**

当ファンドの実質的な運用を行う  
ニュートン・インベストメント・  
マネジメント・リミテッドの  
ポートフォリオ・マネージャー

- **当面は食料価格の高止まりが想定される**
- **当ファンドでは「食」に関する川上から川下の企業まで、食品サプライチェーン全体でバランスを取ることで、不安定な市場環境にも対応**

- ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけに、原油、天然ガス、窒素、小麦、トウモロコシなどの商品価格が上昇しています。小麦とトウモロコシは世界の中でロシアとウクライナが高い生産シェアを占めており、今後も当面は生産量低下や貿易制限などが続くと考えられ、価格は高い水準で推移することが予想されます。
- ロシアによるウクライナ侵攻は、肥料や穀物といった生産資材の価格上昇を通じて、多くの農作物や畜産物にも影響を与えています。例えば、ベラルーシは肥料の原料である塩化カリウムの主要供給国であり、欧州諸国からの経済制裁への対抗措置として、ベラルーシとロシアは塩化カリウムの輸出を制限しています。
- ウクライナ情勢悪化に伴う市場環境の変化などにより、価格競争力のあるモザイク（米国）やニュートリエン（カナダ）などの肥料関連企業の株価は堅調に推移しています。
- 農作物の価格上昇を受けて、耕作効率を高めるために農業機械への需要が高まるとの期待などから、農業機械メーカーのディア（米国）やAGCO（米国）などの株価も堅調に推移しています。
- ウクライナ情勢悪化に伴う原材料の高騰や、新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの混乱、輸送費の値上がりなどの要素が絡み合い、今後も食料価格・肥料価格の高止まりが見込まれます。
- 一方で、当ファンドは消費関連銘柄も組み入れており、食料価格の高騰は逆風となります。しかし、消費関連銘柄は食料価格が下落した場合の下落幅を軽減する役割が期待されることなどから、組入れを維持する方針です。
- 当ファンドでは「食」に関する川上から川下の企業にまで幅広く投資し、食品サプライチェーン全体でバランスを取ることで、不安定な市場環境にも対応できると考えます。

（出所）ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見直しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

## 組入上位10銘柄（2022年3月末時点）

組入銘柄数：44

	銘柄名	国・地域 業種	テーマ	銘柄概要	組入比率 (%)
1	ニュートリエン	カナダ 素材	プラットフォーム	世界最大手の肥料メーカー。農家にデジタルを活用したサービスを提供する。	4.2
2	モザイク	米国 素材	プラットフォーム	農業関連ユーザー向けに肥料を製造・販売するリーディング企業。	4.2
3	ディア	米国 資本財・サービス	プラットフォーム	農業機械メーカー。デジタル機能を搭載した次世代農機などの開発に注力する。	4.1
4	AGCO	米国 資本財・サービス	プラットフォーム	農業用機器の製造、販売を手掛ける大手企業。	4.1
5	ネスレ	スイス 生活必需品	新市場開拓企業	多国籍食品加工会社。広範囲にわたる食品の製造・販売を手掛ける。	4.0
6	コルテバ	米国 素材	新技術提供企業	農業関連のリーディング企業。種子や作物保護製品などを提供する。	3.7
7	コストコホールセール	米国 生活必需品	プラットフォーム	会員制の倉庫型卸売・小売企業。米国内外で店舗を運営する。	3.4
8	スプラウト・ファーマーズ・マーケット	米国 生活必需品	プラットフォーム	全米でオーガニック食品を中心とした小売店を展開する。	3.3
9	トリンブル	米国 情報技術	新技術提供企業	農業や建設業向けの計測機器やソフトウェアの大手メーカー。	3.1
10	モウイ	ノルウェー 生活必需品	プラットフォーム	サーモン養殖でトップクラスのシェアを有する企業。世界に海鮮加工食品などを供給する。	3.1

(注) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類、テーマはニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。組入比率はフード・イノベーション厳選株式マザーファンドの純資産総額対比。

(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

## 基準価額・純資産総額の推移（2020年2月14日（設定日）～2022年4月28日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

## ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
  - 「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」への投資を通じて、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資します。
  - 銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度、ESG評価等の分析を行うとともに、「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のいずれかに該当する銘柄に着目します。
  - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
- 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。
  - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。また、2022年4月28日よりニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドの運用権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託します。なお、ファンドの運用方針等の実質的な変更はありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

### 【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
  - 価格変動リスク  
株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です  
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
  - 信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です  
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
  - 為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です  
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
  - カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です  
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。
  - 流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です  
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## その他の留意点

### 【ファンド固有の留意点】

#### 特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

### 【投資信託に関する留意点】

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。  
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

## お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ロンドンの取引所の休業日
決算日	毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
信託期間	2030年2月12日まで（2020年2月14日設定）

## ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜き3.0%）を上限</b> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
--------	--

信託財産留保額 ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年1.859%（税抜き1.69%）</b> の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 <運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）>
--------------	---

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.91%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.75%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

- ※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。
- ※ 委託会社の報酬には、フード・イノベーション厳選株式マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬（当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.56%）が含まれております。

その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※ 監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
------------	---

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社およびその他の関係法人

## ■ 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## ■ 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

## ■ 販売会社（ファンドの募集・販売の取扱い等を行う者）

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	備考
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	

## ■ 投資顧問会社（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行う者）

ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

## 【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年4月末

